

まち・ひと・しごと創生

東庄町 総合戦略



東庄町イメージキャラクター
「コジュリンくん」

平成 28 年 3 月
東 庄 町

目 次

第1章 東庄町総合戦略について	1
(1) 総合戦略策定の背景.....	1
(2) 計画期間	1
(3) 人口ビジョンとの関係.....	1
(4) 第5次総合計画との整合性の確保.....	2
(5) 東庄町における方向性.....	2
第2章 東庄町の現状と課題	3
(1) 東庄町の概要	3
(2) アンケートから見る住民意識	4
(3) 東庄町のまち・ひと・しごと創生に向けた課題.....	7
第3章 基本的な方向と施策の展開	9
【施策の体系図】	9
【基本目標1】結婚・出産・子育て希望の実現.....	10
【基本目標2】新しい人の流れの創出	16
【基本目標3】産業振興による安定した雇用の創出.....	20
【基本目標4】住み続けたいまちづくりの実現.....	26

第1章 東庄町総合戦略について

(1) 総合戦略策定の背景

東庄町では、平成19年3月に「第5次東庄町総合計画」を策定し、『躍動・連携・地域力 とうのしょう ～共に築き合う 地域の力がみなぎるまち～』を将来都市像として、まちづくりを進めてきました。

その結果、産業面でのコカブ、養豚、イチゴなど特産品の販路拡大、医療面では、国民健康保険東庄病院での総合診療医、いわゆる総合医の取り組みなどで成果を得るとともに、東日本大震災からの復興の取り組みも進みました。

しかしながら、東庄町では人口減少、少子高齢化に一層拍車がかかっています。

また、わが国においても、人口減少、少子高齢化が同様に進みつつある状況であり、その歯止めをかけるため、平成26年に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定し、地方都市の活性化に対し、国を挙げて取り組むこととなりました。

国は、地方版総合戦略の策定を市町村に求めており、将来にわたって地域の活力を維持し、人々が安心していきいきと暮らし続けられるようにしていくためには、「まち・ひと・しごと創生」に関する東庄町の考え方や具体的取り組みを示した総合的な戦略が必要です。

「東庄町総合戦略」は、こうした背景を受け、地域の雇用を増やし、定住に結びつけ、人々がいきいきと暮らせる東庄町を創っていくための方策を明らかにするために策定します。

(2) 計画期間

東庄町総合戦略の計画期間は、平成27年度～平成31年度（5か年）とします。

(3) 人口ビジョンとの関係

「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国では平成72年（2060年）を目標とする「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と平成31年度（2019年度）を目標とする「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を定めました。

東庄町では、これを受け、平成72年（2060年）を目標とする「東庄町人口ビジョン」を策定して、長期にわたり人口減少の抑制を目指すとともに、当面5か年の具体的な方策を「東庄町総合戦略」に描き、実行していきます。

(4) 第5次総合計画との整合性の確保

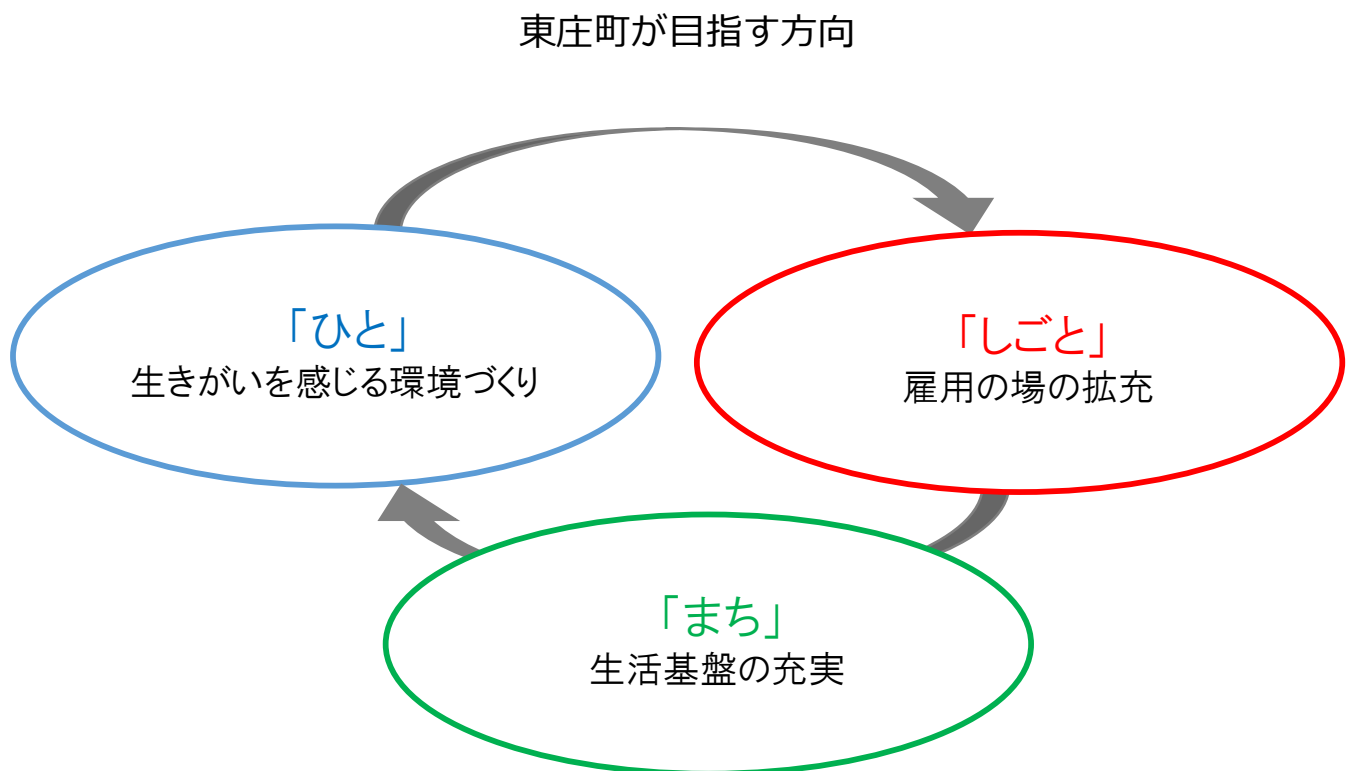
「第5次東庄町総合計画」は、町政の最上位計画であり、町民・行政が英知と力を結集し、自主・自立のまちづくりを進め、東庄町の持続的な振興・発展を目指す総合的な計画です。

「東庄町総合戦略」は、「第5次東庄町総合計画」との整合性を確保しつつ、策定しました。

(5) 東庄町における方向性

本格的な少子高齢化・人口減少社会の中で、東庄町の課題を克服し、特色や強みを活かしながら、「ひと」の定着、「しごと」づくり、「まち」の魅力づくりに取り組みます。

地域における雇用創出力の向上、事業創出力の強化の取り組み、また、潜在的な移住希望者の移住を的確に支援するための環境を整備し、「ひと」と「しごと」の好循環を確立します。そして、活気にあふれたまちづくりによって、しっかりと地域に根付いた「まち」の実現を目指します。



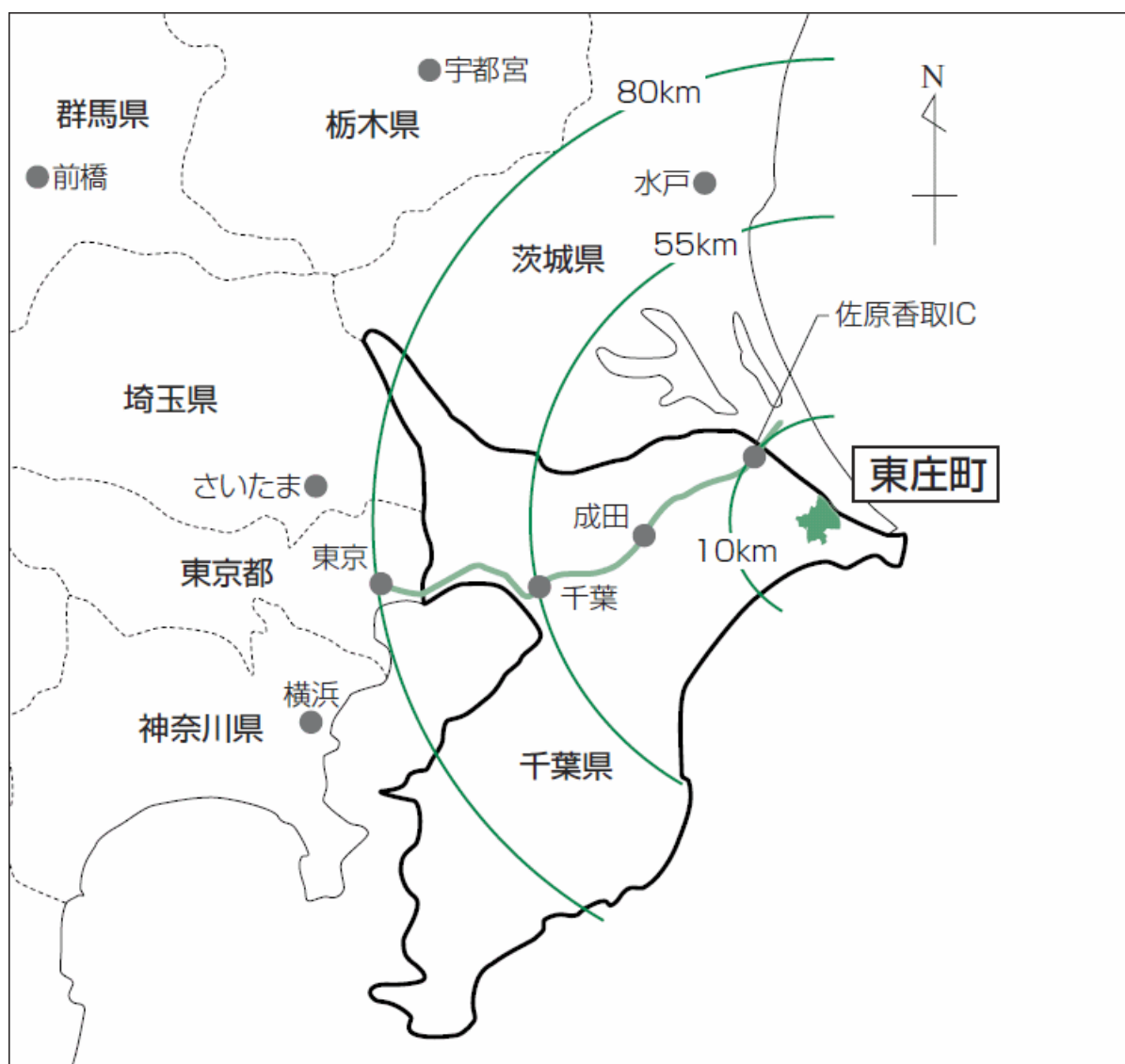
第2章 東庄町の現状と課題

(1) 東庄町の概要

東庄町は、千葉県北東部に位置し、東京からは約 80km 圏、千葉市からは約 55km 圏の距離に位置しています。総面積は 46.25k m²です。

昭和 30 年に笹川町、神代村、橘村、東城村の 1 町 3 村が合併し、誕生しました。昔、この地域が「東庄」と呼ばれる荘園であったことから、東庄町と名づけられました。

利根川下流に位置しており、稲作や畑作などの農業が盛んとなっています。また、鹿島臨海工業地帯、成田国際空港に近い立地のため、その関連会社に多くの人々が就業しています。



(2) アンケートから見る住民意識

総合戦略を策定するにあたり、町内在住の16歳以上の方1,500人に「東庄町地方創生に関するアンケート」を実施しました。有効回収数は800件、回収率は53%でした。

1) 結婚について

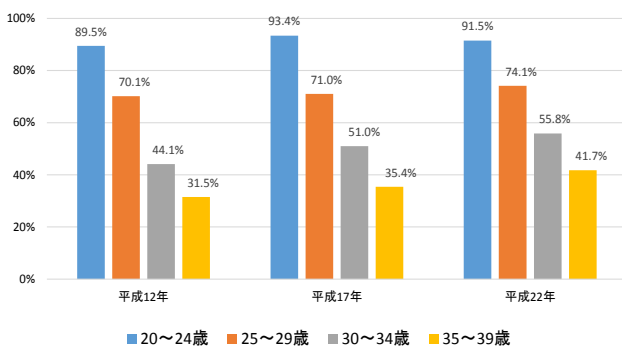
～結婚支援対策では安定した雇用の確保が必要～

国勢調査によると、東庄町の20代～30代の未婚率は、近年、男女ともに上昇傾向となっています。とりわけ、35歳～39歳の女性の未婚率は、平成12年で8%、平成22年で24%と10年間で約3倍に上昇しており、晩婚化・非婚化が顕著となっています。

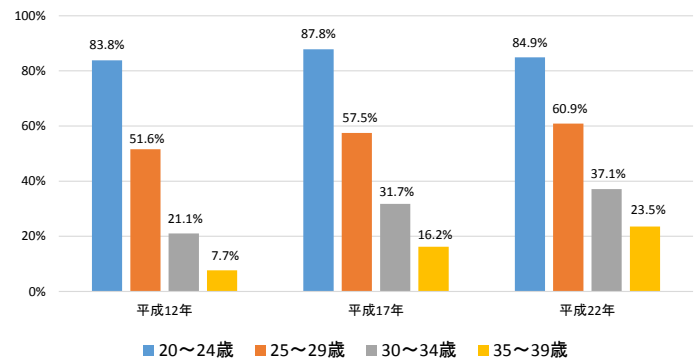
また、アンケートの結果で、結婚していない理由で多いのは、20代～30代では「結婚したいと思える相手がない」、次いで「出会う機会、きっかけがない」となっています。

町に取り組んでほしい結婚支援対策で多いのは「安定した雇用の確保」となっています。

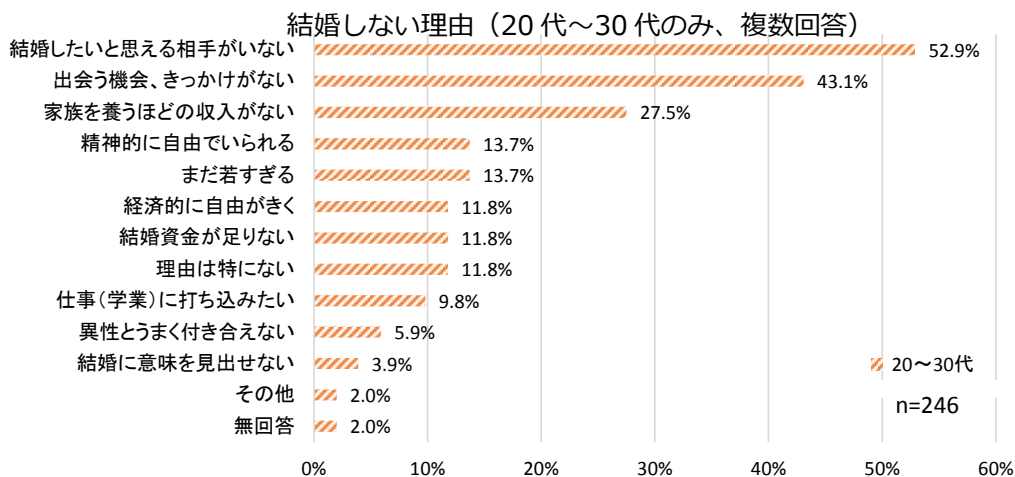
未婚率（男性）



未婚率（女性）



資料：国勢調査



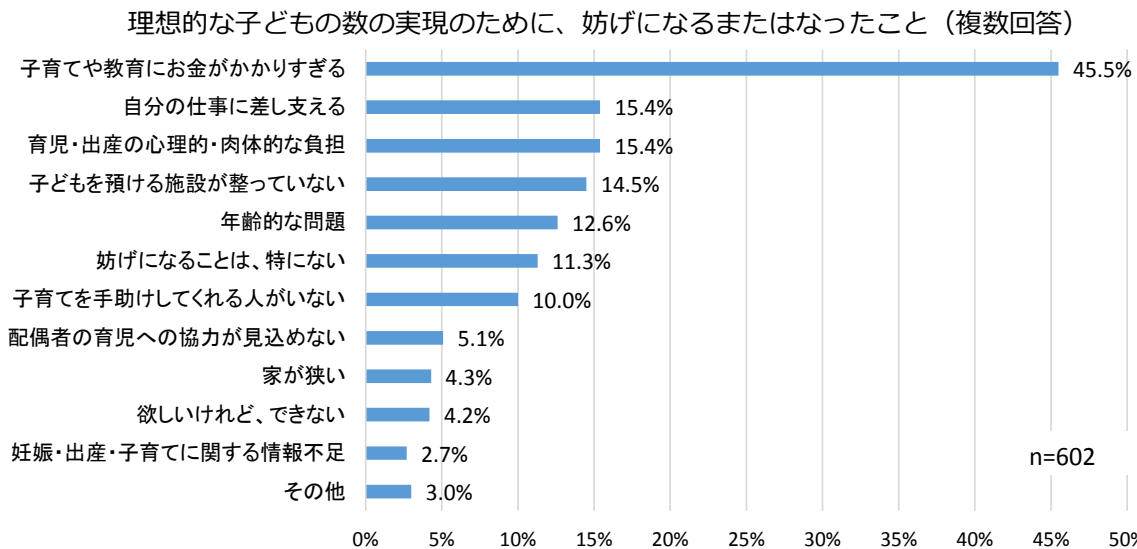
資料：「東庄町地方創生に関するアンケート」

2) 出産・育児について

～理想的な子どもの数の実現には、経済的負担が妨げになっている～

人口ビジョンによると、東庄町は平成4年以降、死亡数が出生数を上回る自然減となっています。また、合計特殊出生率は、平成26年で1.14と千葉県平均と全国平均を長期にわたり下回っています。

アンケート結果によると、理想的な子どもの数については、「3人」が34%であるのに対し、将来持とうとしている子どもの数は、「3人」が18%となり、現実的な子どもの数は理想の数よりも少なくなっています。理想的な子どもの数を実現するのに妨げになっていることは、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が最も多くなっています。

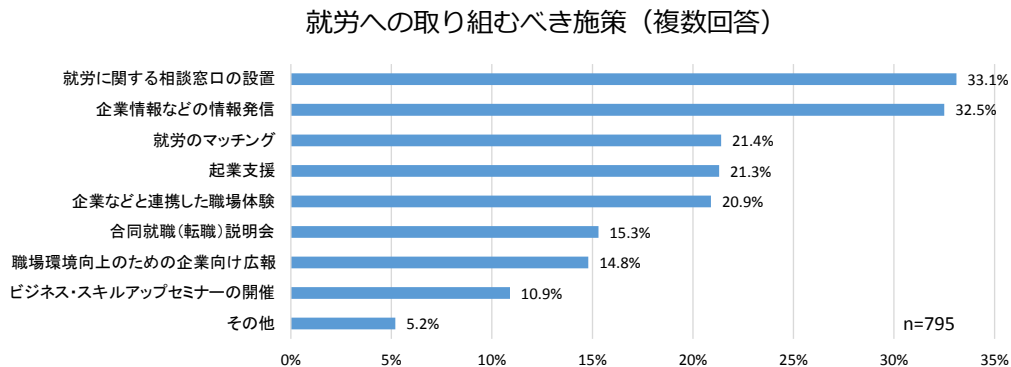


資料：「東庄町地方創生に関するアンケート」

3) 働くことについて

～就労に関する窓口相談の設置、企業情報の発信が求められている～

アンケートの結果では、町内でよりよい働く場所の拡充を進めるために取り組むべき対策としては、3割以上の人々が「就労に関する窓口相談の設置」、「企業情報などの情報発信」を挙げています。



資料：「東庄町地方創生に関するアンケート」

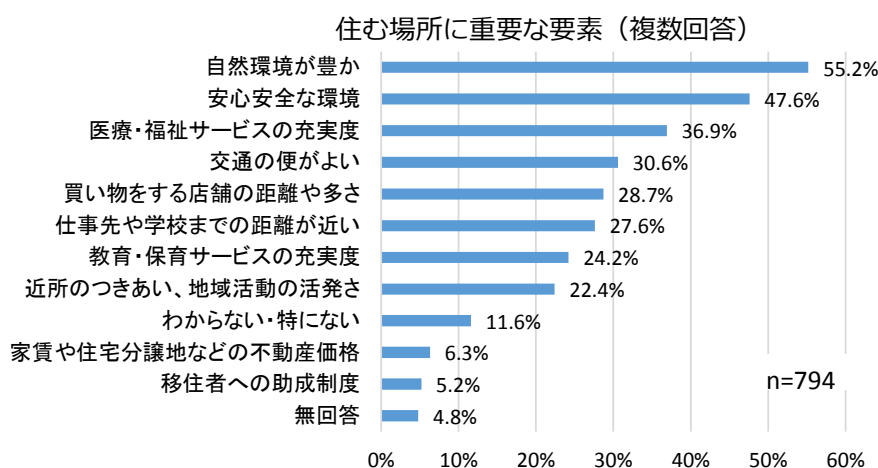
4) 住みやすさについて

～「自然が豊か」や「安心安全な環境」は住む場所の重要な要素～

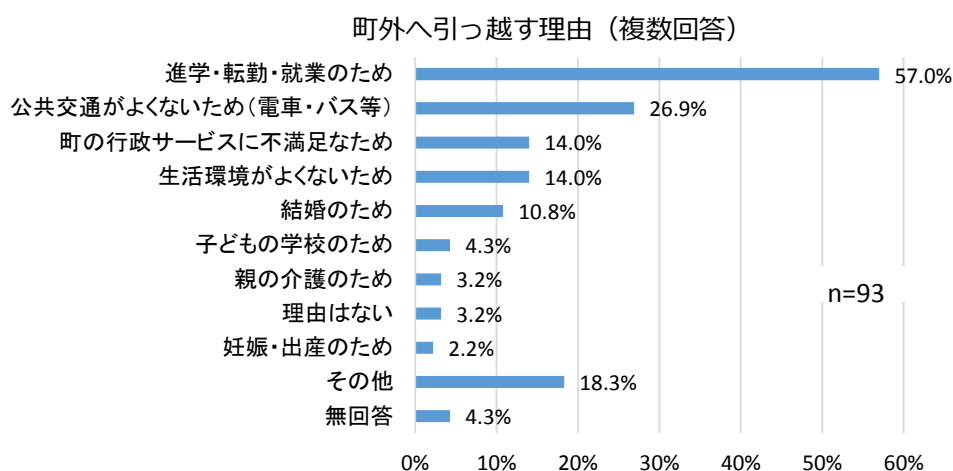
アンケートの結果では、住む場所に重要な要素として感じている点は、「自然環境が豊か」が最も多く、次いで「安心安全な環境」、「医療・福祉サービスの充実度」となっています。20代～30代の若年層が、ほかの年齢層よりも重視しているのは「教育・保育サービスの充実度」「医療・福祉サービスの充実度」「買い物をする店舗の距離や多さ」となっています。

また、東庄町が住みやすいと感じる点については、「近所のつきあい、地域活動の活発さ」、「医療・福祉のサービス」が挙げられました。

引越しの予定については、「引っ越す予定はない」が全体では65.8%となっていますが、若年層ほど、この割合が小さくなっており、若年層は町外へ出て行く潜在的可能性が高くなっています。引越しの理由については、若年層ほど、「進学・転勤・就業のため」が多く、40～50代では「公共交通がよくないため」などの理由が多くなっています。



資料：「東庄町地方創生に関するアンケート」



資料：「東庄町地方創生に関するアンケート」

(3) 東庄町のまち・ひと・しごと創生に向けた課題

1) 生きがいを感じる環境づくり

～理想的な子ども数の実現のため、経済的な支援の充実が必要～

東庄町では、近年、人口減少が続き、自然減と社会減が同時に進行している状況であり、それぞれに対策を打ち、人口減少を抑制していくことが求められます。

出生に関しては、子どもを産む世代の人口が減少していることに加え、合計特殊出生率も千葉県平均、全国平均を長期にわたり下回っています。また、晩婚化・非婚化も進んでいます。

また、アンケート結果では、理想的な子ども数を持っておらず、理想的な子ども数を実現する上での妨げになっていることは、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が最も多くなっています。そのため、若い世代の妊娠・出産・子育ての希望がかなえられる社会の実現を目指し、切れ目のない支援していく必要があります。

2) 雇用の場の拡充

～既存企業の安定・拡充と企業誘致を図っていくことが必要～

農業や小売商店などの自営業も含め、町内産業が持続的に発展し、就労者の所得が確保されることが、地域の活力の維持・向上のためには不可欠です。

農業においては、後継者不足も進行する中、意欲的な担い手への経営資源の集積などにより、高品質な農産物の安定生産を図っていくことが求められます。

商工業においては、既存企業の振興を図るとともに、小学校の統廃合後の土地活用も検討しながら有効活用し、企業誘致に取り組んでいくことが求められています。

アンケート結果からは、「町内で就職・転職したい」と答えた方は10代で9%、20代で8%、30代で15%に対し、「町外で就職・転職したい」と答えた方は10代で52%、20代で31%、30代で27%と、町内で就職したいと答えた人は非常に少ない結果となっています。

町内でよりよい働く場所の拡充を進めるためには、「就労に関する相談窓口」、「企業などの情報発信」といった企業の情報発信や就労に関する相談などをより充実させることが求められます。

	町内で就職・転職したい	町外で就職・転職したい	予定はない	無回答	合計
10代 (n=118)	9%	52%	34%	6%	100%
20代 (n=36)	8%	31%	58%	3%	100%
30代 (n=62)	15%	27%	58%	0%	100%
40代 (n=101)	9%	8%	78%	5%	100%
50代 (n=121)	12%	6%	78%	5%	100%
60代 (n=160)	5%	0%	89%	6%	100%
70代 (n=197)	1%	0%	78%	21%	100%
合計	7%	13%	71%	9%	100%

資料：「東庄町地方創生に関するアンケート」

3) 生活基盤の充実

～公共交通の充実が求められる～

アンケート結果によると、東庄町が取り組んでいる施策の中では、相対的に不満の高い施策として「公園・道路整備」、「公共交通網の整備」が多く挙げられ、満足度が低くなっています。少子高齢化が進み、車を持たない、運転できない人が増加する中、公共交通の確保・強化を図っていくことが求められます。東庄町はJR成田線、東京駅発着の高速バスなどがありますが、定住してもらうためには、交通基盤のさらなる強化についても推進する必要があります。

また、ハード面だけではなく、住民の様々な活動が活性化し、地域の生活課題の改善を図っていくことも重要です。東庄町では、各地区の様々なイベントが盛んに行われています。その一方で、地域を活性化させる専門的な知識を有する人材が不足しているため、地元の若者たちをまちづくりリーダーとして育成する必要もあります。

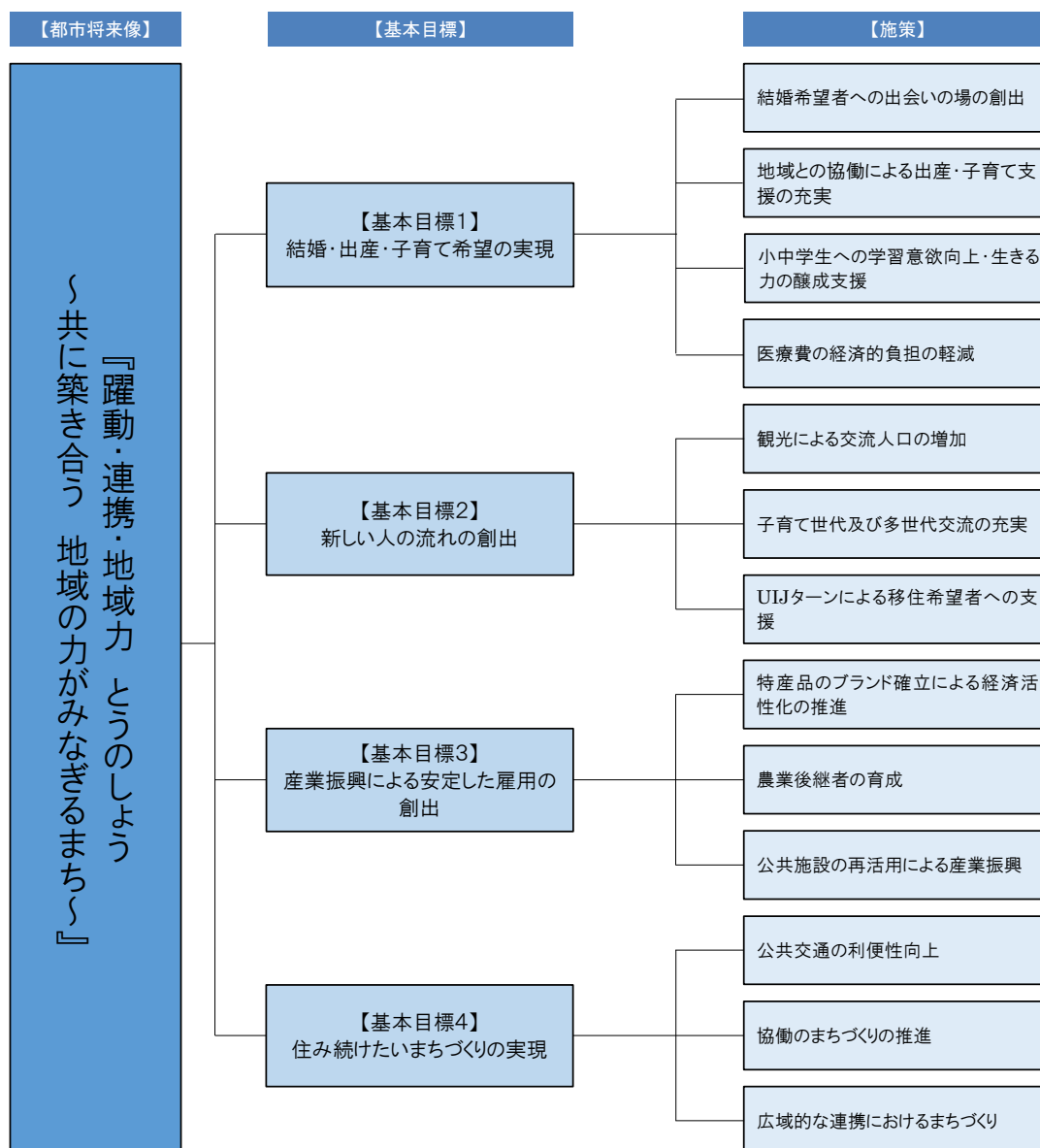
第3章 基本的な方向と施策の展開

東庄町の総合戦略は、以下の4つの基本目標を柱として推進していきます。

- 【基本目標1】 結婚・出産・子育て希望の実現
- 【基本目標2】 新しい人の流れの創出
- 【基本目標3】 産業振興による安定した雇用の創出
- 【基本目標4】 住み続けたいまちづくりの実現

【施策の体系図】

4つの基本目標を実現するために、分野別施策を設定します。



【基本目標 1】結婚・出産・子育て希望の実現

数値目標：子育て支援の満足度	平成 27 年度 30%→平成 31 年度 40%
合計特殊出生率	平成 27 年度 [※] 1.37→平成 31 年度 1.50

＜基本的な方向性＞

国勢調査によると、東庄町では晩婚化、少子化が進んでおり、その傾向を食い止め、多くの若者が充実した結婚・出産・子育てができるよう支援する必要があります。

アンケートからは、理想的な子どもの数よりも、現実的に持てる子どもの数は少なくなっており、多くの子育て世帯が希望をかなえられていない現状があります。

理想的な子ども数の実現の妨げとなっている理由としては、経済的負担が最も多く挙げられていました。

一方で、社会的な変化によって未婚率が上昇することが少子化につながっており、その解決策として、若い男女に出会いの場を創出することも求められています。

そのため、結婚については、婚活応援事業により引き続き支援するほか、若い男女が出会い、交際するきっかけとなる活動に取り組みます。

妊娠・出産・子育てでは、特に子育てについて、地域との協働による子育て支援の充実を図っていきます。

就業との両立や子育ての心理的負担、経済的負担から、理想とする子どもの人数を持ちたいという希望をあきらめることがないように、さらなるきめ細かな支援サービスの展開を図っていきます。

また、教育についても子育て世代から東庄町を選んでもらえるよう、学習意欲と学力の向上を図るため、小中学生への学習支援を行っていきます。

※平成 27 年度の合計特殊出生率については、平成 20～24 年の人口動態統計・市町村別統計のベース推計値にて設定。

(1) 結婚希望者への出会いの場の創出

① 婚活応援事業

東庄町では出会いの機会が少ないことや、理想的な結婚相手が見つからない、また経済的不安などから晩婚化・非婚化が進んでいます。

地域の独身若年男女の実情及びニーズを把握し、イベントの実施等の結婚支援を行い、晩婚化・非婚化の抑制を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	平成 26 年度基準値	平成 31 年度目標値
婚活応援事業を介した結婚組数	0 組	累計 5 組

(2) 地域との協働による出産・子育て支援の充実

① 子育て多世代サポート事業

妊娠中の方や就学前の子どもがいる世帯の負担軽減のため、一時的に家事や子どもの世話がが必要な方に対し、子守り、留守番、朝晩の送迎及び地域の行事体験などを通じ様々な世代との交流を図るなど子どもの成長につながるサポートを行います。

サポートの担い手は子どもが大好きなセカンドライフ世代などの方々を対象とし、東庄町は、団体の育成並びに支援者センターなどの創設支援を総合的にを行います。

重要業績評価指標 (KPI)	平成 26 年度基準値	平成 31 年度目標値
サポート登録者数	—	サポート登録者数 20 人
団体設立件数	—	団体設立件数 1 件

② 子育て支援事業（学童保育）

子育て世代が安心して就労できるよう、また児童が放課後を安心して過ごせるよう、児童の居場所づくりを目的として、学童保育の充実を図り、地域全体で子育て支援を推進していきます。

重要業績評価指標（KPI）	平成 26 年度基準値	平成 31 年度目標値
学童保育利用者率の増加	—	前年度比の増

③ 子育てガイドブック作成事業

子育て世代に必要な出産や育児の情報不足や不安を解消するために、出産や子育てにおける正しい情報を集約した子育てガイドブックを作成します。ガイドブックを通して、地域と一体となって子育てしやすい地域づくりを目指します。

重要業績評価指標（KPI）	平成 26 年度基準値	平成 31 年度目標値
ガイドブックの利用率	—	60%

④ ホームページでの子育て情報の充実

東庄町のホームページを改修・再構築し、必要な情報を得やすいよう子育て情報交換体制の整備や、町の情報をわかりやすく伝え、情報更新を随時行いながら必要な情報を得やすいページの公開に努めます。また、育児等についての要望や申請、情報提供・取得をインターネット上で行えるよう努めます。

重要業績評価指標（KPI）	平成 26 年度基準値	平成 31 年度目標値
ホームページアクセス数	—	10,000 回/年間

⑤ 子育て支援センターの充実

子育て世帯の精神的負担の軽減などを目的に、子育てをしている方や妊娠している方が自由に集い、親同士の交流の場として利用できるように、子育て支援センターの充実を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	平成 26 年度基準値	平成 31 年度目標値
子育て支援センターの利用者数	8,454 人/年間	9,000 人/年間

⑥ 児童館施設の充実

子どもが自主性・自立性をはぐくみ、健やかに育っていけるよう児童館施設の環境整備等を進めます。また、定期的にイベントを開催することにより、子どもの居場所や遊び場などの充実に取り組みます。

重要業績評価指標 (KPI)	平成 26 年度基準値	平成 31 年度目標値
児童館の利用者数	11,226 人/年間	13,000 人/年間

⑦ 子育て世代女性の会の支援

妊娠・出産・子育てに対して不安がある女性同士の交流づくりを支援します。女性同士で交流することにより、不安の解消や相互に支え合う仕組みを構築し、地域全体で出産、子育て支援に努めます。

重要業績評価指標 (KPI)	平成 26 年度基準値	平成 31 年度目標値
女性の会開催回数	—	累計 15 回開催

(3) 小中学生への学習意欲向上・生きる力の醸成支援

① 学力意欲向上支援事業

子育て世代が定住先を選ぶ際に、教育は重要な要素となっています。そのため、学習意欲と学力の向上を図るため、小中学生を対象に学習支援を受けられる場を設け、学習意欲と学力の向上（底上げ）を目指します。

重要業績評価指標（KPI）	平成 26 年度基準値	平成 31 年度目標値
教室の開設数	—	2ヶ所

② 地域の特性を活かした教育の推進

個性や能力を発揮し、自らの夢実現に向けて意欲的に生きていくため、講座を開催します。

重要業績評価指標（KPI）	平成 26 年度基準値	平成 31 年度目標値
様々な講座の開催回数	—	2回/校

(4) 医療費の経済的負担の軽減

① 特定不妊治療費助成

晩婚化による妊娠、出産年齢の上昇とともに、不妊治療を受ける方は増加しています。特定不妊治療には高額な治療費がかかるため、夫婦の経済的負担の軽減を目的として、子どもを持ちたいと願う夫婦の支援を行います。

重要業績評価指標 (KPI)	平成 26 年度基準値	平成 31 年度目標値
助成件数	—	累計 20 件

② 医療費助成事業

子どもの健康維持と保護者が安心して子育てできる環境づくりのため、高校生等までの医療費を無償化して経済的負担軽減を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	平成 26 年度基準値	平成 31 年度目標値
0 歳から※18 歳までの子どもの数 ※18 歳に達する日以後の 3 月 31 日までの間にある高校生等	2,025 人	1,813 人

【基本目標 2】新しい人の流れの創出

数値目標：20代30代の人口増加

平成27年度（2,641人）比増を目指す

＜基本的な方向性＞

東庄町の人口移動の現状は、転出数が転入数を上回る社会減となっており、特に若い世代の転出超過がみられます。女性に関しては、近年子育て世代である20代から30代の転出超過がみられるようになり、いかに若い世代に来てもらい、定住してもらうかが課題となっています。

そこで、東庄町の魅力を多くの人に知ってもらい、住みたいと思う人が増えるよう、観光推進の底上げや、多世代交流の取り組みをより一層充実させていきます。

定住のきっかけとなるように、また、町に来て魅力を知ってもらうために、新たな人の流れを創出する端緒として、観光客を呼び込む取り組みを実施し、外部からの人の流れの創出を図ります。東庄町の観光資源には、豊かな食や自然、歴史があり、食ではコカブ、SPF豚、イチゴなどの特産品があり、観光振興のために活用できる観光資源は数多くあります。そのため、特産品の販売などにより地域の経済の持続的な発展を図り、東庄町の観光産業の底上げに取り組みます。

同時に、定住支援にも取り組み、子育て世代が安心して暮らせるような居住支援、また、定住希望者に対して、町でマッチングを行い、※UIJターンの支援を推進していきます。

交流人口の増加から、多くの人々が定住につながるよう、住宅取得に関する支援の拡充や、移住者への経済的負担の軽減などを図ります。

※UIJターン：大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称。Uターンは地方から都市部へ移住した者が再び地方の生まれ故郷に戻ることを指す。Iターンは出身地以外の地方へ移住、特に都市部から田舎へ移住することを指す。Jターンは地方から都市部へ移住した者が、生まれ故郷の近くの規模の小さい地方大都市圏や、中規模な都市に戻ることを指す。

(1) 観光による交流人口の増加

① 国内外の観光客の誘致

観光産業は、雇用を生み出すと同時に、東庄町の魅力を知ってもらうための端緒としても重要な産業といえます。そのため、国内外の観光客を呼び込むため、伝統行事のツアーや、農作業の体験ができる体験ツアー等を企画します。

重要業績評価指標 (KPI)	平成 26 年度基準値	平成 31 年度目標値
東庄町への観光客の訪問者数	148,600 人/年間	170,000 人/年間

② 観光振興活動への町民参加の促進

様々な観光情報をわかりやすく発信し、多くの人々が東庄町の魅力に気付く機会を提供するために、ボランティアガイドを養成及び支援し、交流人口の増加に向けた取り組みを進めます。

重要業績評価指標 (KPI)	平成 26 年度基準値	平成 31 年度目標値
観光ボランティア登録数	14 人	20 人

③ 町内観光ルートの設定

東庄町の特性を活かした観光振興を行うことにより、町内への人の流れを創出し、地域資源の知名度の向上を図ります。そのため、観光客が自らの嗜好に合った観光ルートづくりができる取り組みや、リピーターの増加に向けた取り組みを進めます。

重要業績評価指標 (KPI)	平成 26 年度基準値	平成 31 年度目標値
観光ルート設定数	2 ルート	3 ルート

④ イメージキャラクター等を活用したPR

イベントやウェブサイトなどによる魅力の発信や知名度向上のため、町のイメージキャラクター「コジュリンくん」等を活用し、東庄町の魅力を効果的にPRします。

重要業績評価指標 (KPI)	平成 26 年度基準値	平成 31 年度目標値
PR回数	16回	24回

⑤ 町民参加の機会の充実

地域づくりに対する住民参加活動を盛んにし、まちづくりを推進していくために、町民が主体となって参加できるイベント等の実施を支援し、地域の活性化を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	平成 26 年度基準値	平成 31 年度目標値
支援イベント回数	1回	2回

(2) 子育て世代及び多世代交流の充実

① 子育て世代・多世代同居住宅支援事業

子育て世代と親世代等が同居するための住環境の整備に対する助成事業を行い、子育て世代が出産・子育てしやすい環境を整えることにより、子育て世代の定住化を目指します。

重要業績評価指標 (KPI)	平成 26 年度基準値	平成 31 年度目標値
支援事業助成件数	—	累計 20 件

(3) U I J ターンによる移住希望者への支援

① 移住・定住支援事業

東庄町へ移住したい人と、町内の空き家や使用していない宅地を貸したい、売りたい人をマッチングするために、住居や土地の空き情報等を一括して提示できる情報コーナーを役場内、また町のホームページに掲載し、マッチングの支援をします。移住したい方に対して情報を開示し、積極的に受け入れる態勢を整えます。

重要業績評価指標 (KPI)	平成 26 年度基準値	平成 31 年度目標値
移住相談件数	—	相談件数累計 50 件
移住斡旋件数		斡旋件数累計 5 件

【基本目標 3】 産業振興による安定した雇用の創出

数値目標：町内従業者数 平成 27 年度（3,723 人）比増を目指す

＜基本的な方向性＞

東庄町は、町の基幹産業として農業を位置づけていますが、農業就業人口は減少傾向にあります。また、商工業も同様に事業所数や従業員数は年々減少傾向にあります。

しかし、東庄町に人が定着するためには、安定した雇用の創出が必要となります。町外からの企業や事業所を受け入れる体制を整え、また、町内においても内発的に地域資源を活かした雇用創出につながる支援を行っていきます。

担い手の確保として、基幹産業である農業において、U I J ターンを希望する人材を受け入れ、就農と定住を促す各種施策を実施していきます。

また、企業誘致の取り組みとして、廃校となる小学校校舎等を、事業所や企業の受け皿として再活用する調査を実施し、公共施設の積極的な再利用の体制を整えます。

これらの施策に取り組むことで、産業振興と安定した雇用の創出を促進し、東庄町の活性化を図ります。

(1) 特産品のブランド確立による経済活性化の推進

① 物産品販路拡大事業

地域産業の競争力強化を目的に、地域物産品の販路の拡大に取り組み、とりわけ農産物を中心とした地域資源を有効に活用し、消費市場の拡大を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	平成 26 年度基準値	平成 31 年度目標値
新規販路の件数	—	累計 5 件

② 創業促進支援事業

東庄町の活力や住民生活が向上し、人が定着するためには、雇用の創出が必要です。そのため、町内の既存の産業の振興及び活性化を図るとともに、新たな雇用の場の創出を支援し、東庄町で働きたいと思える雇用環境の整備を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	平成 26 年度基準値	平成 31 年度目標値
創業者数及び雇用者数	—	創業累計 10 社 雇用者累計 20 名

③ 農産加工品の開発・製造・販売の支援

東庄町の農産加工品の開発・製造・販売の拠点を整備し、農作物の高付加価値を進め、所得の向上、町内での雇用の創出、交流人口の拡大につなげるため、※ 6 次産業化の支援を行います。

※ 6 次産業化：農家などの生産者が作ったものを自ら製品に加工し、販売まで行うこと。1 次産業 + 2 次産業 + 3 次産業 = 6 次産業化。

重要業績評価指標 (KPI)	平成 26 年度基準値	平成 31 年度目標値
支援組織数	—	累計 5 件

④ 特産品のブランド化の支援

農産物のブランド化や高付加価値化を向上するための支援を行い、新たな雇用の創出と新規就農者の増加につなげるとともに、所得の向上を目指します。

重要業績評価指標 (KPI)	平成 26 年度基準値	平成 31 年度目標値
特産品の商標登録数	9 件	12 件

⑤ 伝統工芸品拡販支援

東庄町に古くから営まれてきた皮革製品加工業について、時代に合った製品開発・販売の支援を行います。

重要業績評価指標 (KPI)	平成 26 年度基準値	平成 31 年度目標値
工芸品の販売生産額	246,380 千円	増を目指す

⑥ ネット販売活動促進

町外で特産品や農産物の積極的な PR 活動を行い評価及び認知度を上げるために、インターネットを活用した販路開拓を促進し、東庄町の特産品を国内外に戦略的に発信します。

重要業績評価指標 (KPI)	平成 26 年度基準値	平成 31 年度目標値
ネット販売新規事業者数	-	10 事業者

⑦ 就業支援

生活に直結する雇用確保に向け、関係機関と連携を図り、幅広い分野の情報提供を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	平成 26 年度基準値	平成 31 年度目標値
ホームページアクセス数	－	10,000 回／年間

(2) 農業後継者の育成

① 就農希望者支援事業

地域が必要とする人材を掘り起こすとともに、人材の還流、育成、定着を支援することを目的に、U I J ターンの受け皿となるよう、就農の「お試し体験」を行い、中長期的に就農・定住を支援します。就農後も関係機関が連携し、農業経営が安定していくよう支援を行います。

重要業績評価指標 (KPI)	平成 26 年度基準値	平成 31 年度目標値
体験件数	—	累計 15 件

② 農業経営体の育成・強化

基幹産業である農業の維持を図るため、認定農業者の担い手の確保、育成を行います。

重要業績評価指標 (KPI)	平成 26 年度基準値	平成 31 年度目標値
認定農業者数	118 人	130 人

③ 農業後継者組織育成事業

地域の農業を支える担い手の確保・育成を図るため、新規就農者の確保や、農地を引き継ぐために必要となる技術やノウハウに関する研修などの支援に取り組みます。

重要業績評価指標 (KPI)	平成 26 年度基準値	平成 31 年度目標値
農業後継者組織会員数	34 人	40 人

(3) 公共施設の再活用による産業振興

① 公共施設マネジメント

平成 32 年度までに充実した教育環境の整備と教育を実践するために、町内の小学校 5 校を 1 校に統廃合を行う予定となっています。統廃合後の 4 校につきましては、廃校となる小学校校舎を含めた、新たな活用を生み出すなど、地域の活性化に資するため、基礎調査及びリノベーション計画に取り組みます。

重要業績評価指標 (KPI)	平成 26 年度基準値	平成 31 年度目標値
基礎調査及び計画件数	－	4 件

② 土地利活用の推進

今後の厳しい財政状況等を考えると、あらゆる町有財産を有効活用する必要があり、東庄町の地域性や特徴を踏まえるとともに、必要に応じて土地利用ができるようしなければなりません。そのため、町内の遊休地等について、公共利用に限らず、住民による活用も視野に入れた利活用を検討します。

重要業績評価指標 (KPI)	平成 26 年度基準値	平成 31 年度目標値
遊休地の活用件数	－	3 件

【基本目標4】住み続けたいまちづくりの実現

数値目標：地域づくりの活動に参加している割合
平成27年度40%→平成31年度50%

＜基本的な方向性＞

より多くの方にいつまでも住み続けたいと思える町をつくっていくためには、住民のニーズに応える公共交通を充実させることが必要となります。同時に、ハード面だけでなく、住民がお互いに助け合うことで活力のあるコミュニティを形成していくことも、住み続けたい町となるために必要な要素です。

アンケートの結果では、東庄町のまちづくりに関する施策の中で、相対的に不満の高い施策として「公園・道路整備」と「公共交通網の整備」があり、高速バス路線、町内循環バスの充実のほか、新たに公共交通手段を検討していく必要があります。そのため、公共交通については、町内循環バスをはじめとする運行の充実に努めるとともに、多様な主体の参画による利便性の向上を模索していきます。

また、まちづくりの一環として、東庄ふれあいまつりや笹川相撲まつり、町民運動会など、様々なイベントを開催しています。しかし、地域の活性化という点では参加層が固定化し、思うような成果につながっていない現状があります。そのため、地域を活性化させるために、まちづくりリーダーの育成、特に若い世代のリーダー育成に取り組んでいきます。

町の魅力の向上には、町の賑わいづくりや今後の公共交通の充実が重要な要素であるため、今後もこれまでの取り組みを一層発展させていくことが求められます。

(1) 公共交通の利便性向上

① 幹線道路の渋滞緩和の検討

通勤時間帯に、慢性的な渋滞が発生している箇所について、これら要因を解消するために関係機関と協議・検討を図りつつ、移動に係る時間短縮・生活の利便性の向上を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	平成 26 年度基準値	平成 31 年度目標値
実証実験数	—	累計 1 件

② 公共交通の再構築

公共交通は東庄町の課題であり、子育て世代のみならず、全ての年代の人が暮らしやすい町でなければ、定住地として選ばれることはありません。そのため、高齢者などの交通弱者でも気軽に買い物などのため移動できるよう町内循環バスの充実に努めます。また、J R 成田線や東京駅発着の高速バスについては、利便性・安全性の向上や発展促進のため関係機関に積極的に働きかけ、町内に適した新たな交通手段の検討を行います。

重要業績評価指標 (KPI)	平成 26 年度基準値	平成 31 年度目標値
町内循環バス利用者数	14,059 人	16,500 人

(2) 協働のまちづくりの推進

① まちづくりリーダー育成事業

選ばれるまちになるためには、誰もが住みやすいまちであることが必要であり、そのためには従来の枠にとらわれない、より住民主体の協働によるまちづくりを進めていくことが求められています。そのため、東庄町には地域を活性化させる専門的な知識を有する人材が不足しているため、外部の専門家を招聘し、地元の若者たちをまちづくりリーダーとして育成します。

重要業績評価指標 (KPI)	平成 26 年度基準値	平成 31 年度目標値
新規事業計画件数	－	累計 10 件

② 防犯パトロールの強化

東庄町で安全・安心かつ暮らしやすい生活環境を整えるためには、交通事故の防止や犯罪が起これにくい環境づくりを進める必要があります。そのため、地域住民と連携を図りながら、防犯体制の充実強化及び防犯意識の高揚を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	平成 26 年度基準値	平成 31 年度目標値
防犯パトロール回数	43 回／年間	60 回／年間

③ まちづくり団体活動支援

人口減少、高齢化が進む中、より一層地域による活動や、助け合い、支え合いの活動が重要になります。そのため、地域課題を解決し町を活性化させるため、住民主体の協働によるまちづくり事業等の支援を行います。

重要業績評価指標 (KPI)	平成 26 年度基準値	平成 31 年度目標値
まちづくり団体の活動回数	3 回	累計 15 回

(3) 広域的な連携におけるまちづくり

① 広域的な連携

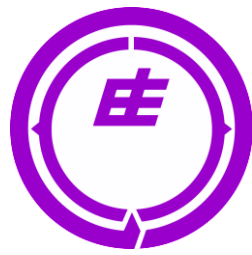
転入転出ともに近隣市町との関係が強いことから、近隣市町との連携施策の実施により、地域の資源を活かした圏域経済の活性化や圏域住民が安心して暮らせる事業を検討します。

重要業績評価指標 (KPI)	平成 26 年度基準値	平成 31 年度目標値
近隣市町との連携事業数	—	累計 3 件

まち・ひと・しごと創生
東庄町総合戦略

発行 平成 28 年 3 月
編集 東庄町役場 総務課

〒289-0692
千葉県香取郡東庄町笹川い 4713 番地 131
TEL. 0478-86-1111 (代)
東庄町ホームページ <http://www.town.tohnosho.chiba.jp/>



東庄町